

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	監査執行事務事業		一般会計	監査	S23	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	事務執行上の誤謬・不正の発生をなくしていくとともに、経済性・効率性の向上を図るため、各種の帳簿確認や現地調査等を行い、違法・不正・誤謬等を指摘し、また、事務改善を求めて、適正かつ経済的・効率的な事務執行へと導く。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市監査委員条例、監査実施計画、全国都市監査委員会都市監査基準準則						
7	関連財務 オンライン事業	120901 監査執行事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.10	5.10	5.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			31,926	30,345	32,895	千円
		歳出(B)			2,987	3,080	3,217	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			34,913	33,425	36,112	
		市負担分(A)+(B)-(C)			34,913	33,425	36,112	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		事務監査(定期・行政監査)対象部課数	課	38	34	38	38	
		行政監査(施設)の実施件数	件	12	12	12	12	
		財政援助団体等の実施件数	団体	4	4	4	4	
		その他の 活動実績等	是正、改善等を要すると認められるものに対し、指摘、注意、意見を行い、事務執行の適正化を図った。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庶務担当者対象の財務・契約・会計事務説明会において、定期監査を通して注意すべき点を説明し、適正な事務執行となるよう指導した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	1 明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	一般会計	総務係	S63	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業	
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	明るい選挙を実現するためのポスターを描くことで、将来の有権者である小・中学校の児童・生徒に選挙や政治への関心を持ってもらうため、ポスターコンクールを実施。 このコンクールは（公財）明るい選挙推進協会と全国の選挙管理委員会が主催するもので、市においてもポスター募集及び表彰式を実施している。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第6条、明るい選挙啓発ポスター作品募集要項			
7	関連財務オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	626	595	645	千円		
		歳出（B）	46	11	11			
		歳入（C）						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	672	606	656			
		市負担分（A）+（B）-（C）	672	606	656			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
				実績	実績	実績	目標
		応募点数	点	60	76	68	200
	その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	作品の募集について、学校長会に出向いて依頼した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	明るい選挙推進協議会事業		一般会計	総務係	S63	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	明るい選挙の推進と投票参加、棄権防止を呼びかけ、選挙人の政治意識の向上を図るため、選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が一体となって、明るい選挙の推進や投票率向上のため選挙時の街頭啓発などの啓発事業を実施している。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公職選挙法第6条、茨木市選挙管理委員会に関する規程、茨木市明るい選挙推進協議会規約						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			626	595	645	千円
			歳出(B)			35	18	18	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			661	613	663		
		市負担分(A)+(B)-(C)			661	613	663		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
				実績	実績	実績	目標	目標	
		総会の開催	回	1	1	1	1	1	
		理事会の開催	回	1	2	3	2	3	
その他の 活動実績等	街頭啓発の参加等、啓発活動に積極的に活動している。								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多くの推進協議会委員がより主体的に啓発活動に関わっていただけるように支援する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	白バラ講座（選挙啓発講座）開催事業		一般会計	総務係	S63	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	明るい選挙の推進と選挙人の政治意識の向上を図るため、明るい選挙推進協議会と共同開催で、講師を招き講演会を開催している。市民への周知方法として、市広報紙への掲載、チラシを作成し各公共施設へ設置している。また、啓発用テキストを作成し、参加者に配布している。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公職選挙法第6条、茨木市選挙管理委員会に関する規程						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		626	595	645	千円	
		歳出 (B)		57	50	50		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		683	645	695			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		683	645	695			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開催回数	回	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	政治意識の向上を図るといふ、本来の趣旨に立ち返り、テーマを政治、選挙に関するものとした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 4 新規有権者啓発事業	一般会計	総務係	S63	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業	
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	若年層の投票率アップを図るため、新有権者に投票参加、棄権防止を呼びかけ、選挙人の政治意識の向上を図るため、選挙人名簿の登録時に新有権者に「選挙人名簿登録のお知らせ（啓発用ハガキ）」を送付している。また、成人祭で啓発物品を配布するなど、選挙啓発に努めている。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第6条、茨木市選挙管理委員会に関する規程			
7	関連財務オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		626	595	645	千円	
		歳出（B）		125	124	124		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費（A）＋（B）		751	719	769			
	市負担分（A）＋（B）－（C）		751	719	769			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		啓発用ハガキ	枚	2,194	1,882	2,412	2,000	7,000
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	啓発ハガキの印刷を2年に1度とし、経費節減をはかる。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	12.96円×5,000枚＝64,800円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	公平委員会運営事業		一般会計	公平係	S25	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	適正な人事行政の確保と、職員の利益を保護し、勤務条件の適正化を図るため、不利益処分に対する不服申し立て・勤務条件に関する措置要求・職員の苦情相談等の相談、審査、判定等の事務を行う。また、職員団体の登録、公平委員会の開催等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、茨木市公平委員会条例、茨木市公平委員会に関する規則等						
7	関連財務 オンライン事業	120121 公平委員会事務管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	3,130	2,975	3,225	千円		
		歳出(B)	1,034	1,043	984			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			4,164	4,018	4,209			
市負担分 (A) + (B) - (C)			4,164	4,018	4,209			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		職員団体の登録	件	5	5	5	5	4
		職員からの苦情相談	件	2	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	農地法関連事務運営事業		一般会計	-	S27	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	適切な農地制度の維持を図るため、農地の売買、転用等、農地関係法令に基づく申請に対する審査、証明発行、農業委員会の運営等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、租税特別措置法、生産緑地法、市民農園整備促進法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	160101 農業委員会管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	2.70	2.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			16,902	16,065	15,158	千円
		歳出(B)			302	4,306	302	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,669	5,059	2,729	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	117	109	101	
		事業総経費(A)+(B)			17,204	20,371	15,460	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,418	15,203	12,630	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		農地法関係申請等件数	件	151	131	138	-	
		証明発行件数	件	184	181	163	-	
		農地情報管理システム(農地台帳の整備)	回	12	12	12	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	申請書等の様式を市ホームページから入手できるようにした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	遊休農地解消事業		一般会計	-	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農林課等と連携し、優良農地の確保及び担い手の利用促進に努め、遊休農地の解消及び未然防止を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農地法						
7	関連財務 オンライン事業	160101 農業委員会管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	2,258	千円
			歳出 (B)		0	0	296	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	296	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	2,554	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	2,258	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		調査票の郵送	戸	-	-	1,666	-	
		調査対象農地	筆	-	-	8,486	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	農業委員会だより発行事業		一般会計	-	S50	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農業に関する最新の情報、農業委員会の活動状況等を周知するため、農業者等に対し農業委員会だよりを発行する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	160101 農業委員会管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,565	1,488	1,613	千円
			歳出(B)		119	144	152	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,684	1,632	1,765	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,684	1,632	1,765	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		発行回数	回	3	3	3	-	
		発行部数	部	8,400	8,400	8,400	-	
		その他の 活動実績等	農業委員会の活動や農地制度について周知を図った。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		